

## 論文の内容の要旨

論文題目 ナチス期の農業政策研究 1934-36

——穀物調達措置の導入と食糧危機の発生——

氏名 古内博行

本書は、1934年の前半にドイツを襲った干ばつによって1934/35穀物経済年度の穀物収穫の悪化が確実視されるにおよんで小麦、ライ麦のパン用穀物を安定的に確保するために導入された、7月14日の穀物経済秩序令(Verordnung zur Ordnung der Getreidewirtschaft)にもとづく穀物調達措置(=穀物供出義務の導入)を考察の出発点にし、それを始発的契機としてナチス政治体制を揺るがすことになる農業・農民問題の展開過程を論じることを基本的課題とする。

1934/35穀物経済年度の開始時に明瞭になった穀物供給事情の暗転は、そうした事態をそのまま放置しておけば必然的に招来されるであろうパン用穀物の大量の飼料用転用によりパン用穀物の商品化率が落ち込むことを未然に防いで、商品化率を安定的に維持し、しかもパン用穀物の年度一杯の十分な量を抑制的な価格水準で確保すべき措置を要請せざるをえないものとしてあった。賃金の低位釘付けからいって固定価格引き上げによる市場出回りの促進は到底許容されなかったからである。穀物調達措置はそのような難点を乗り越え、パン用穀物の権力的集荷を図るものとして発動された。それはまた、この当時にドイツ経済が直面していた金・外貨準備(=輸入資金)の枯渇といった困難からも促迫されていた。

このようなものとして穀物調達措置は、消費者に低価格のパンを安定的に供給するという意図の下に生産者に一方的に犠牲を強いる措置であり、パン供給の危機といった国民経済的な次元での食糧不安の発生を回避してその負担をもっぱら農業・農民に押しつけ、問題の現れを農業内部に限定する措置であった。というのは、それは調達価格が超小幅の引き上げに抑えられたということ以上に、ドイツ農業においては小農経済が圧倒的な比重を占め、しかも穀物・糶耕作物を自家飼料に用いて複合的な畜産経営を営むという生産の迂

回性が農業経営の特徴になっている点からいって、自家飼料、とりわけ濃厚飼料の確保・調達問題を鋭く露呈させずにはおこななかったからである。そして、この問題は畜産農民の私的イニシアチヴに関わる意味においても深刻であった。

そこでこの難点は、穀物調達の対象となったライ麦をめぐる農民と政策当局との間の緊張となって現れていった。ライ麦は従来、農民的畜産経営にとって養豚飼料として重要な位置を占めていたが、1934/35 穀物経済年度においては飼料用大麦、えん麦など飼料用穀物が軒並み不作であったために飼料用穀物の用途が家畜間での競合関係を深め、需給関係が逼迫するのは必至であったから、本来ならばライ麦はこれまで以上に飼料用穀物としての重要性を発揮するはずであった。とりわけライ麦に養豚飼料としての需要が集中的に発動するのは明らかであった。飼料用穀物の市場出回りに予断を許さない状況があったからである。

したがって、穀物調達措置はこの措置の進捗を側面から補完すべき飼料政策を欠いては円滑に作動しないものであったが、ライ麦の調達実施が厳然としてあり、撤回されるべくもない以上、飼料用穀物の供給逼迫および不足の高進により過重された飼料供給の制約（＝ボトルネック）は畜産農業の異常ともいふべき収縮（＝畜産危機の発生）に帰着していくほかなかった。事実、1934 年秋から翌 35 年春にかけて穀物調達措置が遅々として進まないといった沈滞基調を引きずっていったのは対照的に大規模かつ無差別の家畜屠殺がおこなわれ、畜産危機はのちに至るまで計り知れない禍根を残すものとしてその拡大深化過程をたどっていったのである。

こうした事態の劇的帰結とは、畜産危機を媒介にして必然化した畜産・酪農品の生産基盤の収縮と脆弱化が食糧不足に転じ、とくに 1935 年秋から 36 年の初頭にかけて「消費者の危機」（consumer crisis）と表現されるほどの激しさを帯びた食糧危機であった。この危機は「食肉飢饉」（a meat famine）とか「鶏卵飢饉」（an egg famine）と形容された。この点に、穀物調達措置といった政策措置により農業内部に限定されたかみえた困難がその後の一連の展開過程において螺旋的な拡大をたどり、ついには食糧問題といった国民経済的な次元の問題へと質的変容を遂げてナチス政治体制にとって極めて深刻な隘路になるという、問題の連鎖性ないしは拡散性をみてとることができる。

食糧危機を考察する場合に本書が強調するのは、それが基本的に畜産生産基盤の収縮およびその持続といった供給面でのネックによって引き起こされたということである。1935 年盛夏に顕在化してくる食糧品価格の上昇はボトルネック・インフレの性質を帯びている。通説では単純に失業の減少に伴う需要の増大が重視される傾向にあるが、この説明は農業・農民問題の内在的分析の欠如と表裏一体の関係にある。需要の拡大は供給面でのネックを過重し、増幅したにすぎない。この点は本書特有の論点をなす。

この間における農政上の対応はどのようなものであったらうか。それは 1934 年 11 月に農民に呼びかけられた農業生産戦（Erzeugungsschlacht）に集約されるが、農業生産戦は外貨危機に直面して採られた新たな経済政策である「新計画」（der „Neue Plan“）に照応する路線であった。強力な為替管理と貿易統制を前提にした軍事化と経済的アウトルキー化を推進力とする恐慌からの本格的な経済的回復が「新計画」の責任者で経済相のシャハト（Hjalmar Schacht）の下で目指された。この経済政策の転換は、工業用原料の輸入優先を随伴するものであったから、外貨の効率的な消費のために農業部門には食糧自給の飛躍的な

向上が高度の政治的な判断として要請された。農業生産戦はこうして農業内部の要請とは無縁のところから生産拡大至上主義に立って開始されることになったのである。穀物調達措置が農民的畜産経営に対して飼料確保の懸念を一举に顕在化させることによって農民の緊張をいや増しに高めたにもかかわらず、本来ならばそうした事態に何らかの政策調整をおこなうべき農政は、農業生産戦へと路線転換がなされるなかで飼料供給問題に対する打開的措置を欠落させたままに推移してしまった。農業生産戦はドイツ農業の閉塞性をより強めるように作用したといつてよい。

畜産危機から食糧危機への事態の推転は、政策的要因をも含みながら以上の絡み合いのなかで漸次相乗化し、累積的性格を帯びていった飼料・畜産問題の相互制約的、相互規定的な連関の一大帰結であった。第一次大戦中に悲惨な食糧飢饉を体験したドイツ民衆にとって1935年秋に現出した食糧危機は、ナチス政治体制に対する不信と不満を広範に醸成させることになり、民生安定の維持の観点からそれは容易ならざる政治的な問題となった。しかも、体制支持基盤の安定という点からみて、持続化する農業の逼塞状況が農民の体制離れを加速させつつあったことは、もうひとつ別の深刻な問題であった。

干ばつと穀物調達措置を始発的契機とするこの過程は、ドイツ農業がナチス政治体制のアキレス腱と化し、体制の命運を左右するような構造的ネックへと転じていく過程にほかならなかった。問題のこのような真に深刻な性質のために、食糧問題が農業の不振を端緒的契機としつつ、その打開をめぐる政治問題化するのを避けられなかった。その際、それは政治権力の自己保全衝動に駆られながら体制指導部内部の政治的対立を引き起こすような激烈な過程をたどった。食糧危機は体制指導部に恐ろしい重圧を与えたのである。

この政治過程は市場統制の是非と外貨割当をめぐる食糧・農業相ダラー (Richard Walther Darré) とシャハトの政治的対立を前哨戦としながら、両者の確執の仲裁人として登場したゲーリング (Hermann Göring) がシャハトとの経済政策の総体的在り方をめぐって対峙し、遂には経済上の最高権力者にのし上がる過程である。本書はこの政治過程を農業・食糧問題を考察の対象に組み入れて明らかにする。これは従来の研究史において外貨危機や工業用の原料不足の経済的隘路が強調されすぎてきたことへの反省に立っている。その点でいえば、「経済上の独裁者」といわれたシャハトの急激な政治的凋落がダラーの政治的安泰を意味するものではなく、かえって彼がゲーリングにより鋭く行政官としての資質を問われ、事実上失脚していく事実もまた以上の分析視角により明確に位置づけられるのである。

およそ以上の概要から理解されるように、本書は1934年前半の干ばつとそれに続く穀物調達措置の導入に淵源を見出し、食糧危機をピークとする1935、36年の事態の展開に立ち入った検討を加え、その動態過程を明らかにしようとするものである。そのことはまた、この時期の農業・農民問題がナチス政治体制を揺さぶる危機因子として体制内部にビルト・インされていく過程をも説明するものとなろう。1936年秋の第二次四カ年計画以降により際立つことになる農業の不振と停滞はこの延長線上に位置する。考察対象の時期は穀物調達措置が導入される1934年7月前後から第二次四カ年計画の前夜のおよそ二年間である。その意味で本書は第二次四カ年計画の前史をなす「新計画」の時期を改めて重視し、その前史を農業・農民問題の動的な展開過程のうちに見ながら、そのうえでナチス政治体制の「深部」に接近しようとする史料学的究明の試みである。